

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		17-	8
事業名	学校管理経費（中学校費）	会計 一般	款 10	項 3	目 1
政 策	5 子どもたちの生きる力を育むために	課名	学校教育課		
施 策	5-1 幼児教育・学校教育の充実	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象 小中学校の児童・生徒	目的（対象がどのような状態になっているか）	確かな学力を着実に身につけ、総合学力調査結果において、D層を10%未満にする。
事業内容	国・県からの加配にあわせて小中学校に非常勤講師を配置し、基本的には30名以上の学級において、国語、算数、数学、英語等の教科で少人数指導（授業）を実施する。状況に応じて、T T（ティームティーチング）または少人数指導（均等割、習熟度、理解速度別等）の形態にする。中学校において定数上、配置できない教科の非常勤講師を任用し教科指導を行う。加えて国際化対応に必要な非常勤講師も任用し県の加配と併せて配置し、指導を行う。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
	1	登下校時の事故件数	3	1	6	件	↑	0
	2	部活動外部指導員の導入割合	3.3	3.9	3.9	割	↑	8
	3	学習支援員の任用割合	3.2	3.4	3.8	割	↑	4
	4							
	5							
			令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（予算）	
全体事業費（千円）			7,116		8,178		5,041	
財源内訳	うち一般財源		7,116		8,178		5,041	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	Ⅲ 要改善（少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	コロナ禍からの回復を図り、質の高い教育を行うことができる環境整備に務める。	③取組の課題	県費での少人数授業における加配が予算上減少し、定数上の免許教科外指導加配も限られていることから、教育の質を担保するためにも、町費での非常勤講師任用が増えている。
②R6年度に実施した取り組み	定数上、県費のみで配置できない教科の非常勤講師を町単費任用し、きめ細かな教科指導を行った。加えて国際化対応に必要な非常勤講師も任用し県の加配と併せて配置し、指導・支援を行った。	④今後の改善計画	コロナの5類移行後は、学校運営や授業において、通常化は進んでいることから、学習の質を保つための人材雇用に関する予算化が必須となる。